

平成 30 年度
松山市財務書類

本 編

(解 説 等)



目次

本 編

はじめに	1
統一的な基準による財務書類とは	2
作成基準日	3
対象となる会計（団体）の範囲	4
財務書類4表とは	5
平成30年度 財務書類4表	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	15
指標による分析	18
おわりに	22

資料編（別冊）

はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義会計の考え方に基づき、歳入・歳出という現金の出納に従って記録されています。現金主義会計は、予算がどのように使われたかを収入と支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。一方、保有する資産がどれくらいあるのか、現在の価値でどれくらいなのかというストック情報や、減価償却費などの現金支出のない費用を含めて、行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったのか、というコスト情報は把握しづらいというデメリットもあります。

このような状況の中、平成 12 年 3 月に総務省から地方公共団体における貸借対照表の作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表が行われるようになりました。また、平成 19 年 10 月には、同省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義会計の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 通りの作成モデルが示されました。

これらの取組みの結果、地方公共団体における財務書類の作成は着実に進んできたものの、上記作成モデルのほかにも、一部の地方公共団体は独自方式で作成するなど、財務書類が複数の手法で作成されていることにより、地方公共団体間での比較分析に課題があるほか、公共施設等のマネジメントの助けとなる固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』が公表され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入等を前提とした財務書類を作成し、公表するよう要請があったものです。

本市では、平成 13 年度に初めて貸借対照表（平成 12 年度決算分）を整備・公表し、また、平成 21 年度には、新たな作成モデルである「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類（平成 20 年度決算）の整備・公表を行ってきました。

平成 29 年度（平成 28 年度決算分）からは、新たな『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づき、固定資産台帳の整備を行ったうえで、財務書類を作成しています。今回、平成 30 年度決算分について作成しましたので、報告します。

(参考) 本市の財務書類の整備の経緯

- ・平成 13 年度（平成 12 年度決算）…旧総務省方式による「貸借対照表」の公表を開始
- ・平成 14 年度（平成 13 年度決算）…旧総務省方式による「行政コスト計算書」の公表を開始
- ・平成 19 年度（平成 18 年度決算）…旧総務省方式による「連結貸借対照表」の公表を開始
- ・平成 21 年度（平成 20 年度決算）…作成方式を総務省方式改訂モデルに改め、普通会計ベース、全体ベース、連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表を作成し、公表を開始
- ・平成 29 年度（平成 28 年度決算）…『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）に基づき、一般会計等ベース、全体ベース、連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表を作成し、公表を開始

統一的な基準による財務書類とは

- ① 複式簿記・発生主義会計を採用
- ② 固定資産台帳等を整備

※全ての地方公共団体が統一的な基準（『統一的な基準による地方公会計マニュアル』）を用いて財務書類を作成することにより、地方公共団体間での比較分析が容易になります。

※地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計を補完できます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

例) 現金 100 万円で車 1 台を購入した場合

<単式簿記> 現金支出 100 万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加 (借方) 車両 100 万円

資産の減少 (貸方) 現金 100 万円



「単式簿記」+「複式簿記」= 資産等のストック情報が「見える化」

現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

メリット：現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理ができる

デメリット：現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義会計 経済現象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

メリット：現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる

デメリット：投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる



「現金主義会計」 + 「発生主義会計」 = 減価償却費等のコスト情報が「見える化」

作成基準日

作成基準日 平成 31 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間が設けられている会計における当該期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）の取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は、下図のとおりです。

財務書類 4 表はこれらの範囲で、①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成します。なお、本編では①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

◆対象となる会計（団体）の範囲

松山市			一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等
一般会計等	地方公営事業会計			
一般会計	特別会計		松山衛生事務組合 松山養護老人ホーム事務組合 松山広域福祉施設事務組合 松山市、東温市共有山林組合 愛媛地方税滞納整理機構 愛媛県後期高齢者医療広域連合	松山市土地開発公社 (公財)松山市文化・スポーツ振興財団 (公財)松山市スポーツ協会 (公財)松山国際交流協会 (公財)松山市男女共同参画推進財団 (公財)松山市観光コンベンション協会 (福)松山市社会福祉事業団
		公営企業会計		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 勤労者福祉サービスセンター事業特別会計 公債管理特別会計	競輪事業会計 国民健康保険事業勘定特別会計 介護保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 道後温泉事業特別会計 卸売市場事業特別会計 鹿島観光事業特別会計 松山城観光事業特別会計 小規模下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	水道事業会計 簡易水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計		

①一般会計等財務書類

②全体財務書類

③連結財務書類

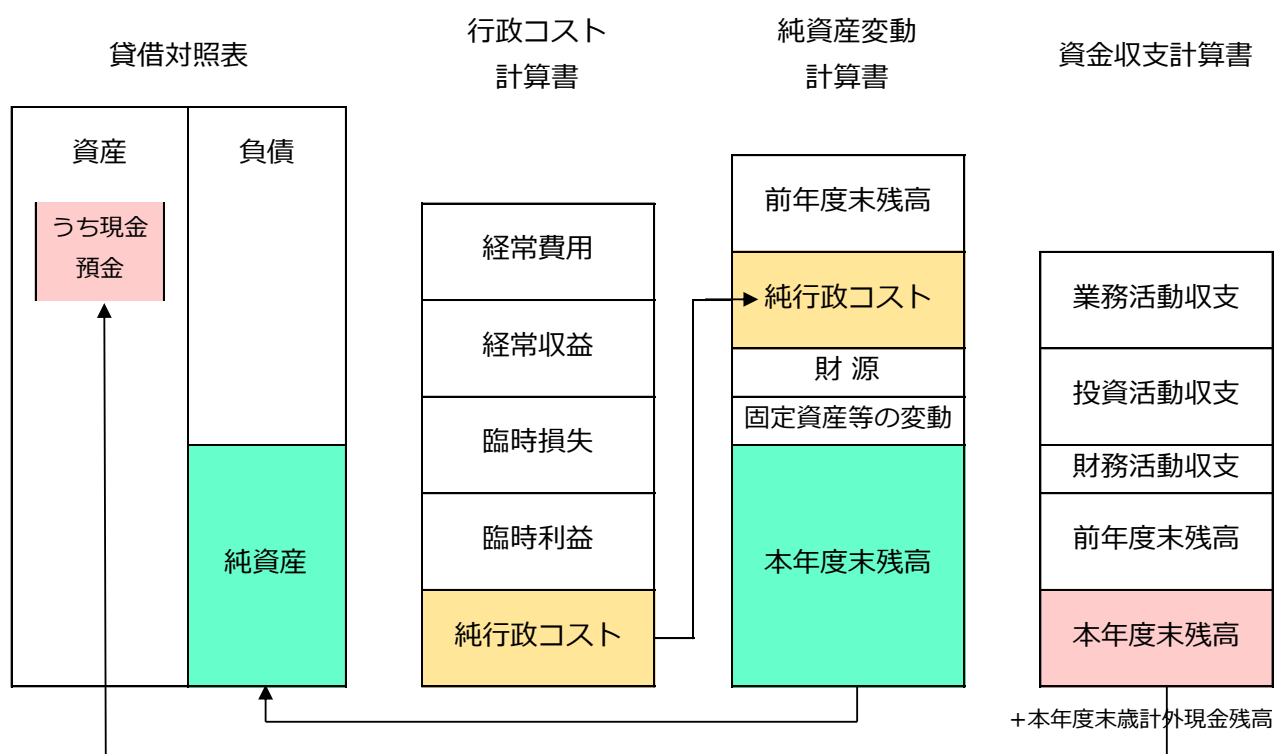
財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。各財務書類の内容と、それぞれの相互関係は次のとおりです。

◆財務書類の内容

種 類	内 容
貸 借 対 照 表	作成基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書	会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部分が、会計期間中にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書	地方公共団体の資金収支の状況を表しています。

◆財務書類 4 表の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

平成 30 年 財務書類 4 表

貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日現在）

■ 一般会計等

（単位：百万円）

科目	H29 期末	H30 期末	増減	科目	H29 期末	H30 期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	756,072	760,769	4,697	固定負債	183,909	186,770	2,861
有形固定資産	702,879	704,141	1,262	地方債	162,269	165,083	2,814
事業用資産	235,152	237,720	2,568	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	464,202	463,034	△1,168	退職手当引当金	21,640	21,688	48
物品	3,525	3,387	△138	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	148	141	△7	その他	-	-	-
ソフトウェア	146	138	△8	流動負債	18,057	18,686	629
その他	3	3	0	1年以内償還予定地方債	14,783	15,272	489
投資その他の資産	53,045	56,487	3,442	未払金	-	-	-
投資及び出資金	20,434	23,028	2,594	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△3	△3	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	3,645	4,274	629	前受収益	-	-	-
長期貸付金	5,086	4,920	△166	賞与等引当金	1,694	1,762	68
基金	24,054	24,403	349	預り金	1,579	1,651	72
その他	6	6	0	その他	-	-	-
徴収不能引当金	△178	△141	37	負債合計	201,966	205,456	3,490
流動資産	33,533	39,493	5,960	純資産の部			
現金預金	6,080	7,557	1,477	固定資産等形成分	782,078	787,211	5,133
未収金	1,505	5,541	4,036	余剰分（不足分）	△194,439	△192,406	2,033
短期貸付金	787	723	△64	純資産合計	587,639	594,806	7,167
基金	25,219	25,719	500				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△59	△48	11				
資産合計	789,605	800,262	10,657	負債及び純資産合計	789,605	800,262	10,657

■ 全体会計（参考）

（単位：百万円）

科目	H29 期末	H30 期末	増減	科目	H29 期末	H30 期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	1,112,781	1,117,104	4,323	固定負債等	316,711	316,122	△589
有形固定資産	1,062,592	1,065,388	2,796	地方債等	293,392	292,936	△456
事業用資産	251,844	254,117	2,273	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	784,696	786,296	1,600	退職手当引当金	22,707	22,744	37
物品	26,052	24,975	△1,077	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	468	431	△37	その他	612	442	△170
ソフトウェア	215	214	△1	流動負債	31,404	33,171	1,767
その他	254	218	△36	1年以内償還予定地方債等	25,220	26,104	884
投資その他の資産	49,721	51,284	1,563	未払金	2,302	3,025	723
投資及び出資金	6,333	6,529	196	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△3	△3	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	4,505	4,894	389	前受収益	-	-	-
長期貸付金	5,077	4,969	△108	賞与等引当金	1,939	2,017	78
基金	32,812	34,210	1,398	預り金	1,759	1,843	84
その他	1,406	1,007	△399	その他	184	184	0
徴収不能引当金	△409	△321	88	負債合計	348,115	349,293	1,178
流動資産	64,629	72,245	7,616	純資産の部			
現金預金	32,991	35,647	2,656	固定資産等形成分	1,138,676	1,143,489	4,813
未収金	3,846	8,117	4,271	余剰分（不足分）	△309,381	△303,433	5,948
短期貸付金	676	665	△11	純資産合計	829,294	840,056	10,761
基金	25,219	25,719	500				
棚卸資産	32	43	11				
その他	2,191	2,344	153				
徴収不能引当金	△327	△291	36				
資産合計	1,177,409	1,189,349	11,940	負債及び純資産合計	1,177,409	1,189,349	11,940

貸借対照表とは

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税収等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または欠損）の蓄積残高によって形成されたものです。

主な用語解説

固定資産	長期にわたり行政サービスを提供するために使用されるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館など公共用に使用する建物や土地など、インフラ資産及び物品以外のもの
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、公園、下水道施設、水道など社会生活の基盤となるもの）
無形固定資産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投資その他の資産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流動資産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）など流動性の高いもの
現金預金	現金（手元現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未収金	現年に調定し収入すべき金額のうち、現年中には収入されていない収益及び財源
棚卸資産	売却を目的として保有しているもの
固定負債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの

地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退職手当引当金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流動負債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1年以内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞与等引当金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料等など
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有しているもの
余剰分（不足分）	地方公共団体の利用可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 算定式 = 資産 - 負債

本年度の一般会計等の状況について

「資産の部」 平成30年度末の資産合計は8,002億6,200万円で、対前年度106億5,700万円の増加です。主な要因は、インフラ資産が減価償却などにより11億6,800万円減少したものの、事業用資産が第一和泉団地の建て替えや小学校エアコン整備などで25億6,800万円、投資その他の資産が水道事業会計や公共下水道事業会計への出資などで34億4,200万円増加したほか、流動資産が未収金の増などで59億6,000万円増加したためです。

「負債の部」 平成30年度末の負債合計は2,054億5,600万円で、対前年度34億9,000万円の増加です。主な要因は、地方債（1年内償還予定地方債含む）が臨時財政対策債や教育施設整備事業債（小学校エアコン整備）などで33億300万円増加したためです。

「純資産の部」 上記の結果、平成30年度末の純資産合計は5,948億600万円で、対前年度71億6,700万円の増加です。

行政コスト計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目	H29 期末	H30 期末	増減
経常費用	162,842	158,942	△3,900
業務費用	68,799	67,537	△1,262
人件費	25,625	26,068	443
物件費等	40,464	39,030	△1,434
(減価償却費)	8,510	8,789	279
その他の業務費用	2,710	2,440	△270
移転費用	94,043	91,405	△2,638
補助金等	28,808	25,182	△3,626
社会保障給付	50,317	50,526	209
他会計への繰出金	13,969	14,062	93
その他	949	1,635	686
経常収益	6,668	10,645	3,977
使用料及び手数料	2,954	2,894	△60
その他	3,714	7,751	4,037
純経常行政コスト	△156,173	△148,297	7,876
臨時損失	206	3,075	2,869
災害復旧事業費	85	2,990	2,905
資産除売却損	108	73	△35
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	13	13	0
臨時利益	74	303	229
資産売却益	61	294	233
その他	13	9	△4
純行政コスト	△156,305	△151,070	5,235

■ 全体会計（参考）

(単位：百万円)

科目	H29 期末	H30 期末	増減
経常費用	295,872	270,456	△25,416
業務費用	110,894	108,226	△2,668
人件費	28,440	28,874	434
物件費等	63,265	61,416	△1,849
(減価償却費)	20,867	21,159	292
その他の業務費用	19,189	17,935	△1,254
移転費用	184,978	162,230	△22,748
補助金等	133,508	109,885	△23,623
社会保障給付	50,408	50,617	209
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1,062	1,727	665
経常収益	42,529	44,848	2,319
使用料及び手数料	18,910	18,814	△96
その他	23,619	26,034	2,415
純経常行政コスト	△253,343	△225,608	27,735
臨時損失	794	3,760	2,966
災害復旧事業費	85	2,990	2,905
資産除売却損	624	696	72
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	85	74	△11
臨時利益	84	329	245
資産売却益	63	297	234
その他	21	32	11
純行政コスト	△254,052	△229,038	25,014

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

主な用語解説

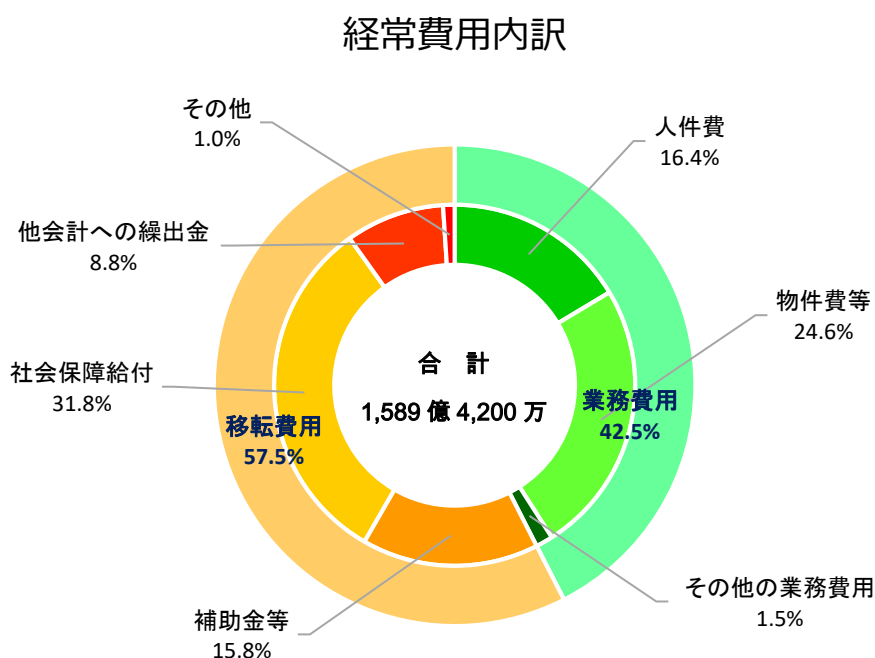
経常費用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業務費用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（備品購入費、消耗品費、委託料、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値の減少金額
移転費用	補助金等（補助金及び交付金など）、社会保障給付（児童手当、生活保護費など）、他会計への繰出金、その他に区分
経常収益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 $\text{算定式} = \text{経常収益} - \text{経常費用}$
臨時損失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨時利益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益（資産の売却により生じた利益）とその他に区分
純行政コスト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 $\text{算定式} = \text{純経常行政コスト} + (\text{臨時利益} - \text{臨時損失})$

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,589億4,200万円であり、対前年度39億円の減少です。主な要因は、補助金等が臨時福祉給付金や国体の終了などにより36億2,600万円減少したためです。一方、経常収益は106億4,500万円であり、対前年度39億7,700万円の増加です。主な要因は、産業廃棄物処分場支障等除去事業などによりその他が増加したためです。結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは(△)1,482億9,700万円となり、対前年度78億7,600万円の減少です。

また、臨時損失は30億7,500万円であり、対前年度28億6,900万円の増加です。主な要因は、平成30年度7月豪雨災害に伴う災害復旧事業費が増加したためです。一方、臨時利益は3億300万円であり、対前年度2億2,900万円の増加です。主な要因は、旧市営住宅跡地の売却によるものです。

上記の結果、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益を加える純行政コストは(△)1,510億7,000万円で、対前年度52億3,500万円の減少です。



純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

■一般会計等

（単位：百万円）

科目	H29 期末			H30 期末			増減
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度純資産残高	584,046	778,350	△194,304	587,639	782,078	△194,439	3,593
純行政コスト(△)	△156,305		△156,305	△151,070		△151,070	5,235
財源	159,103		159,103	158,154		158,154	△949
税収等	103,559		103,559	104,576		104,576	1,017
国県等補助金	55,544		55,544	53,578		53,578	△1,966
本年度差額	2,798		2,798	7,084		7,084	4,286
固定資産等の変動		2,934	△2,934		5,050	△5,050	-
資産評価差額	0	0		0	0		0
無償所管換等	795	795		83	83		△712
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,593	3,728	△135	7,167	5,133	2,034	3,574
本年度末純資産残高	587,639	782,078	△194,439	594,806	787,211	△192,406	7,167

■全体会計（参考）

（単位：百万円）

科目	H29 期末			H30 期末			増減
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	822,299	1,137,219	△314,920	829,294	1,138,676	△309,381	6,995
純行政コスト(△)	△254,052		△254,052	△229,038		△229,038	25,014
財源	259,899		259,899	239,112		239,112	△20,787
税収等	168,873		168,873	128,645		128,645	△40,228
国県等補助金	91,026		91,026	110,467		110,467	19,441
本年度差額	5,846		5,846	10,074		10,074	4,228
固定資産等の変動		-	-		-	-	-
資産評価差額	0	-		0	-		0
無償所管換等	1,101	-		688	-		△413
その他	48	-	-	-	-	-	△48
本年度純資産変動額	6,996	1,457	5,539	10,761	4,813	5,948	3,765
本年度末純資産残高	829,294	1,138,676	△309,381	840,056	1,143,489	△303,433	10,761

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税収等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

主な用語解説

財源	税収等（地方税、地方交付税、地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）に区分
固定資産等の変動	固定資産等の内部変動を表したものであり、有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産残高	$\text{算定式} = \text{前年度末純資産残高} + \text{本年度純資産変動額}$

本年度の一般会計等の状況について

本年度末純資産残高は5,948億600万円であり、対前年度71億6,700万円の増加です。主な要因は、国県等補助金が臨時福祉給付金や国体の終了などにより19億6,600万円減少したものの、税収等が地方消費税交付金の増加などにより10億1,700万円増加したことに加え、純行政コストが52億3,500万円減少したためです。

資金収支計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

■ 一般会計等

（単位：百万円）

科目	H29 期末	H30 期末	増減
業務支出	154,499	149,765	△4,734
業務費用支出	60,459	58,359	△2,100
移転費用支出	94,040	91,405	△2,635
業務収入	160,449	159,255	△ 1,194
税金等収入	103,712	104,739	1,027
国県等補助金収入	51,071	48,958	△2,113
使用料及び手数料収入	2,950	2,883	△67
その他収入	2,716	2,675	△41
臨時支出	170	3,050	2,880
臨時収入	28	635	607
業務活動収支	5,808	7,076	1,268
投資活動支出	19,127	18,751	△376
投資活動収入	12,401	9,778	△2,623
投資活動収支	△6,727	△8,972	△2,245
財務活動支出	15,051	14,925	△126
財務活動収入	15,768	18,227	2,459
財務活動収支	717	3,302	2,585
本年度資金収支額	△201	1,406	1,607
前年度末資金残高	4,702	4,501	△201
本年度末資金残高	4,501	5,906	1,405
前年度末歳計外現金残高	1,524	1,579	55
本年度歳計外現金増減額	55	72	17
本年度末歳計外現金残高	1,579	1,651	72
本年度末現金預金残高	6,080	7,557	1,477

■ 全体会計（参考）

（単位：百万円）

科目	H29 期末	H30 期末	増減
業務支出	273,082	260,751	△12,331
業務費用支出	88,108	86,484	△1,624
移転費用支出	184,975	174,267	△10,708
業務収入	294,757	283,735	△11,022
税金等収入	168,311	139,287	△29,024
国県等補助金収入	84,897	104,768	19,871
使用料及び手数料収入	18,911	18,817	△94
その他収入	22,638	20,863	△1,775
臨時支出	264	3,348	3,084
臨時収入	32	722	690
業務活動収支	21,443	20,359	△1,084
投資活動支出	30,808	30,559	△249
投資活動収入	15,022	12,464	△2,558
投資活動収支	△15,785	△18,095	△2,310
財務活動支出	25,490	25,457	△33
財務活動収入	22,584	25,758	3,174
財務活動収支	△2,907	301	3,208
本年度資金収支額	2,751	2,564	△187
前年度末資金残高	28,610	31,361	2,751
本年度末資金残高	31,361	33,925	2,564
前年度末歳計外現金残高	1,549	1,631	82
本年度歳計外現金増減額	82	91	9
本年度末歳計外現金残高	1,631	1,722	91
本年度末現金預金残高	32,991	35,647	2,656

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

主な用語解説

業務支出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業務収入	税金等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨時支出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨時収入	臨時支出の財源に充当される収入
業務活動収支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投資活動支出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出などに区分
投資活動収入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投資活動収支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財務活動支出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財務活動収入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財務活動収支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

本年度の一般会計等の状況について

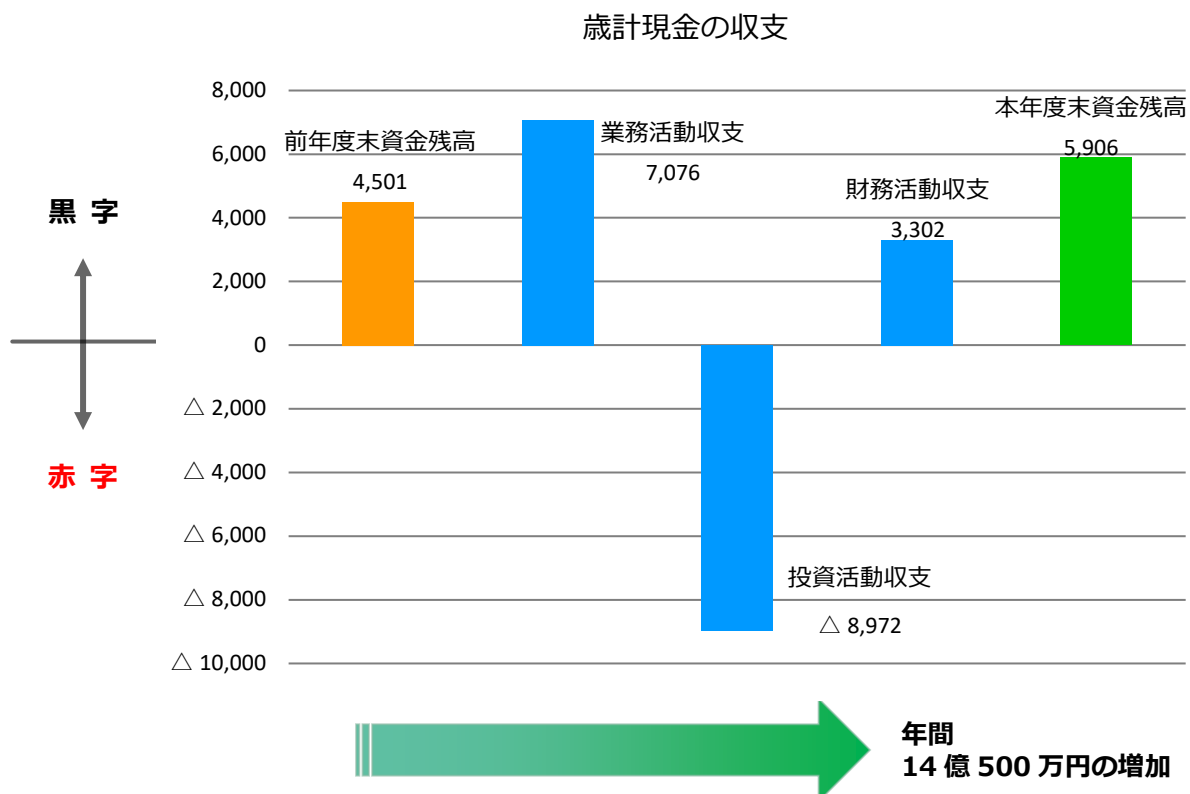
「業務活動収支」 業務活動収支は70億7,600万円であり、対前年度12億6,800万円の増加です。主な要因は、臨時福祉給付金や国体の終了などによる国県等補助金収入21億1,300万円の減少や災害復旧事業などによる臨時支出28億8,000万円の増加があるものの、地方消費税交付金の増などにより税金等収入が10億2,700万円増加したことに加え、臨時福祉給付金や国体の終了などによる移転費用支出が26億3,500万円減少したためです。

「投資活動収支」 投資活動収支は(△)89億7,200万円であり、対前年度22億4,500万円の減少です。主な要因は、支出が基金積立支出の減などにより3億7,600万円減少したものの、収入が基金取崩収入の減少などにより26億2,300万円減少したためです。

「財務活動収支」 財務活動収支は33億200万円であり、対前年度25億8,500万円の増加です。主な要因は、支出が地方債元金償還額の減などにより1億2,600万円減少したことに加え、収入が臨時財政対策債や教育施設整備事業債の増加などにより24億5,900万円増加したためです。

「本年度末資金残高」 上記の結果、本年度末資金残高は59億600万円であり、対前年度14億500万円の増加です。

単位(百万円)



指標による分析

財務書類4表を以下の視点から指標化し、本市の財務状況を分析します。

(1) 資産の状況

- 将来世代に残る資産はどのくらいあるか
 - ①住民一人当たり資産額
 - ②歳入額対資産比率
 - ③有形固定資産減価償却率

(2) 資産と負債の比率

- 将来世代と現世代との負担分担は適切か
 - ④純資産比率
 - ⑤将来世代負担比率

(3) 行政コストの状況

- 行政サービスは効率的に提供されているか
 - ⑥住民一人当たり行政コスト

(4) 負債の状況

- どのくらい借金があるか
 - ⑦住民一人当たり負債額
 - ⑧基礎的財政収支

(5) 受益者負担の状況

- 受益者負担の水準はどうなっているか
 - ⑨受益者負担比率

※住民基本台帳人口

平成30年度決算 513,227人(平成31年1月1日時点)

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口[※]

一般会計等 **1,559** 千円 【前年度 **1,534** 千円】

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産がいくらあるのかを表した指標です。

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

一般会計等 **4.2** 年分 【前年度 **4.1** 年分】

当該年度の歳入総額に対する資産の割合から、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表した指標で、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷

(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

一般会計等 **56.3%** 【前年度 **56.2%**】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(2) 資産と負債の比率

④ 純資産比率

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

一般会計等 **74.3%** 【前年度 **74.4%**】

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が利益を受けた一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

⑤ 将来世代負担比率

将来世代負担比率 = 地方債合計（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

一般会計等 **13.1%** 【前年度 **12.9%**】

社会資本等について将来の償還等が必要な負債が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(3) 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口[※]

一般会計等 **294 千円** 【前年度 **304 千円**】

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表す指標で、地方公共団体の行政活動の効率性の度合いを評価することができます。

* 減少の主な要因は、産業廃棄物処分場支障等除去事業の原因者負担金に伴う一時的な経常収益の増加に加え、臨時福祉給付金や国体の終了などに伴う経常費用の減少による純行政コストの減少です。

(4) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口*

一般会計等 **400** 千円 【前年度 **392** 千円】

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債がいくらあるのかを表した指標です。

* 増加の主な要因は、小学校エアコン整備などによる地方債（負債合計）の増加です。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

一般会計等 **2.2** 億円 【前年度 Δ **0.04** 億円】

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

* 増加の主な要因は、臨時福祉給付金や国体の終了などによる業務活動収支の増加です。

(5) 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担の割合

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

一般会計等 **6.7%** 【前年度 **4.1%**】

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

* 増加の主な要因は、産業廃棄物処分場支障等除去事業の原因者負担金による一時的な経常収益の増加のほか、臨時福祉給付金や国体の終了などによる経常費用の減少です。

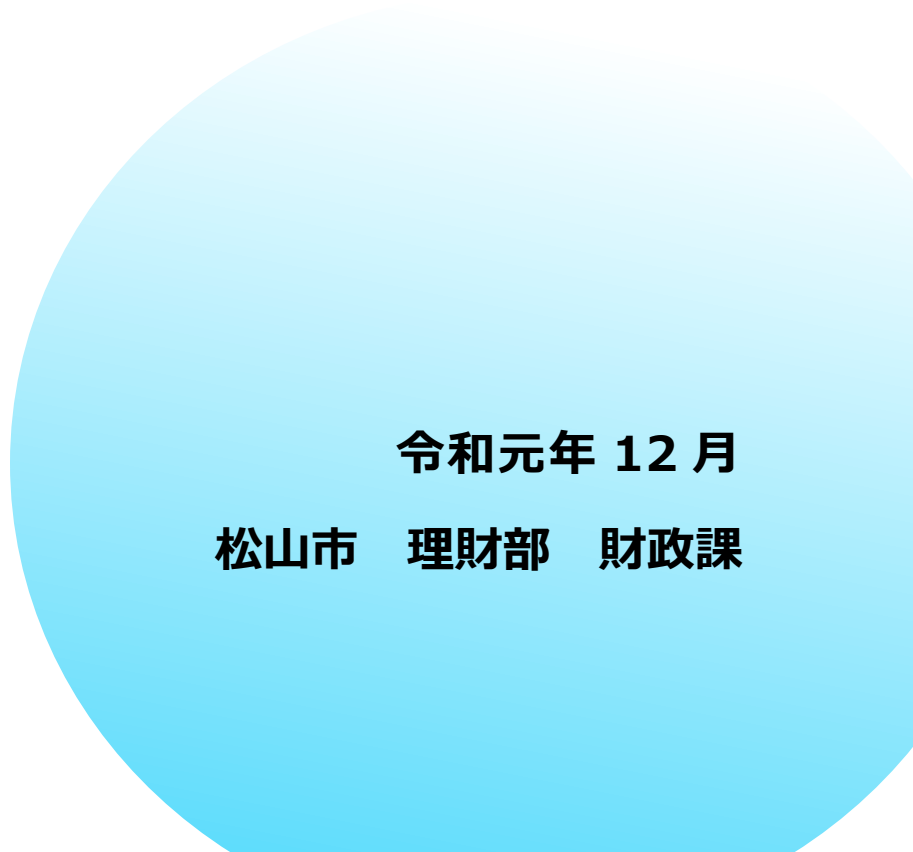
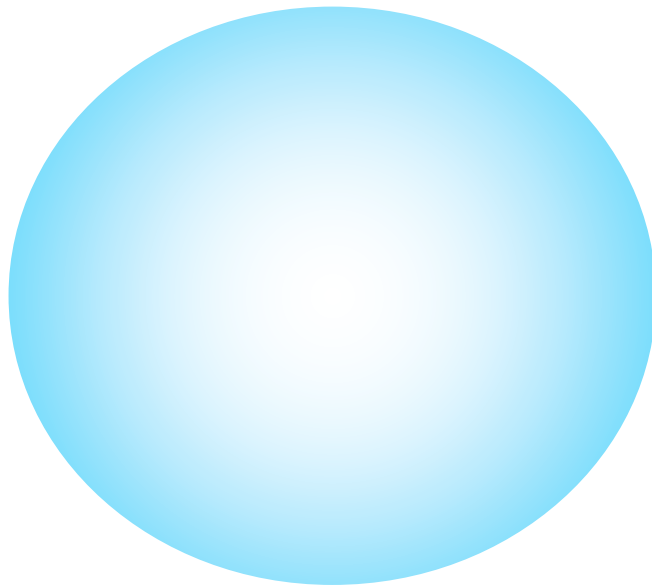
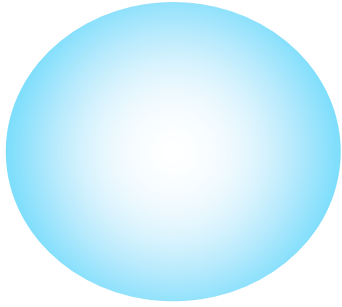
おわりに

本市では、平成28年度決算から総務省の『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づき、財務書類を作成しています。

今回、平成30年度決算にて財務書類を作成した結果、前年度は、国体の開催経費などに財源対策として基金を活用しましたが、平成30年度は市税の増収などにより、基金からの繰り入れが減少したことなどから、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、大幅に改善しています。

また、その他の指標についても、おおむね前年度並みを維持していることから、財政運営の健全性は一定確保されていますが、今後も社会保障給付などの義務的経費の増加傾向は続くと考えられることから、市民の皆様に分かりやすい財務情報を提供するとともに、効率的かつ持続可能な行財政運営に努めます。

- ▶ 公表資料の本文中または表中において、各項目の表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- ▶ 本文中または表中の構成率・増減率は、表示単位の数値により算出しているため、資料編の財務書類4表の数値により算出したものと異なる場合があります。
- ▶ 財務書類4表及び注記は、資料編に掲載しています。
- ▶ 附属明細書及び固定資産台帳は、松山市ホームページに公表しています。



令和元年 12 月

松山市 理財部 財政課